

令和5年度市債発行計画 当初予算及び名古屋市の財政状況



上洛殿一之間(名古屋城本丸御殿)



名古屋駅(写真提供 (公財)名古屋観光コンベンションビューロー)



栄周辺開発(久屋大通の再生)



貨物量日本一の名古屋港
(写真提供 名古屋港管理組合)

令和5年3月
名古屋市財政局
【お問い合わせ先】
名古屋市財政局財政部資金課
TEL: 052-972-2309 FAX: 052-972-4107
E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

目 次

I. 令和5年度市債発行計画

令和5年度名古屋市債発行見込み	2
令和5年度名古屋市市場公募債発行計画	3
令和5年度債券発行計画のポイント	4
令和4・3年度市場公募債発行実績	5
市場公募債(全国型)の発行実績	6
住民参加型市場公募地方債の概要	7
名古屋市の市場公募債の歩み	8
格付けの取得	9
SDGsに関する第三者評価の取得	10

II. 令和5年度当初予算

令和5年度一般会計当初予算の概要	11
新型コロナウイルス感染症対策の取り組み	12
令和5年度一般会計当初予算 市債充当事業	13
一般会計当初予算の推移	14

III. 名古屋市の財政状況

市税収入の推移	15
市民税減税	16
計画的な財政運営	17
市債残高の推移	18
一般会計プライマリーバランスの推移	19
健全化判断比率	20
財政状況の政令市比較	21
市場公募地方債発行団体の比較	23

注意事項	裏表紙
------------	-----

I . 令和5年度市債発行計画

令和5年度名古屋市債発行見込み

- 発行総額は、前年度対比で2億円減少し、2,131億円を予定
- 市場公募債は、前年度対比で150億円減少し、1,170億円を予定

(億円)

資金区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引 A-B
公的資金 (財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付)	319	325	△6
民間資金	1,812	1,808	4
市場公募	1,170	1,320	△150
(うちフレックス枠)	(450)	(600)	(△150)
銀行等引受	642	488	154
合 計	2,131	2,133	△2

※ 金額は年度当初での見込額

令和5年度名古屋市市場公募債発行計画

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100	100											
10年債	500			100			150			100			150
超長期債	100	100											
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	450	450											
合 計	1,170			100			150	20		100			150

※ 発行予定月ごとの合計に5年債、超長期債及びフレックス枠分は含まない

令和5年度債券発行計画のポイント

市場実勢を重視した起債運営

① 主幹事方式の推進

- 市場との対話を重視した発行に努め、主幹事方式を推進
- 5年債、10年債（6月・12月）、超長期債は主幹事方式を採用予定

② フレックス枠の確保 450 億円

- 市場環境に応じた柔軟で機動的な起債を推進

③ IR活動の推進

新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案しつつ、IR活動を推進

- 起債等を契機とする投資家の皆様との対話
- セミナー・ミーティング等

令和4・3年度市場公募債発行実績

令和4年度市場公募債発行実績

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100								100				
10年債	500			100			150			100			150
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	※610			10年増額 50			10年増額 10	5年増額 30年 130	270	50	10年増額 20年 100		
合 計	1,330		100	150			160	20	500	250			150

※当初の計画よりフレックス枠を10億円増額

令和3年度市場公募債発行実績

(億円)

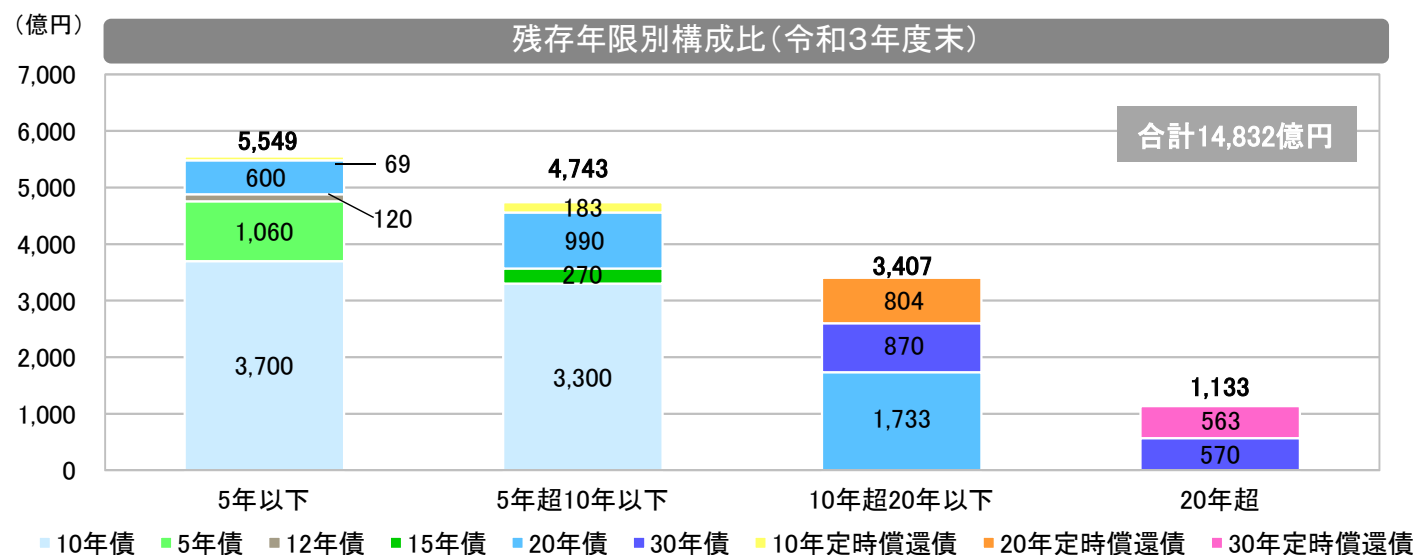
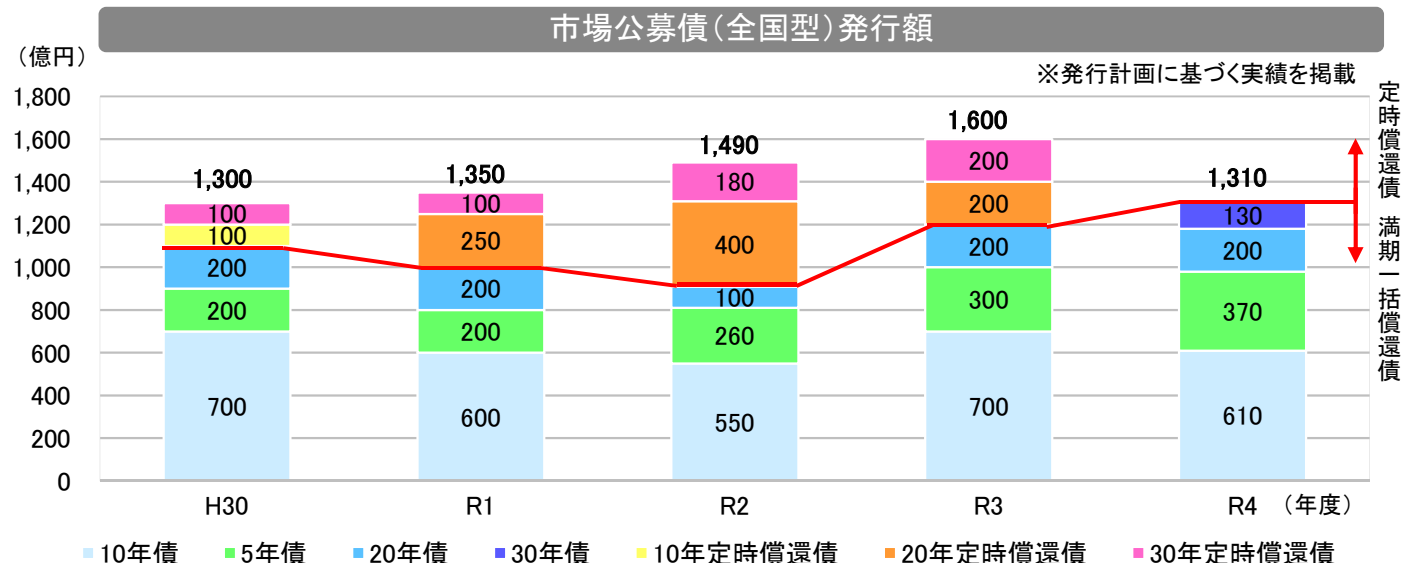
区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100									100			
10年債	500			100			150			100			150
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	※900		20年増額 100	10年増額 150	20年定時償還債 200	10年増額 50	30年定時償還債 200	5年増額 200					
合 計	1,620		200	250		200	200	20	200	400			150

※当初の計画よりフレックス枠を50億円減額

市場公募債(全国型)の発行実績

■ 10年債を中心にして、金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を確保し、投資家のニーズを踏まえた年限や償還方法を選択

■ 毎年度年限のバランスを考慮しつつ一定の発行規模を維持しており、市場の流通量は1兆4千億円を超える



住民参加型市場公募地方債の概要

1. 充当事業

これまで20回にわたり「なごやか市民債」の名称で発行し、令和4年度は市民の健康をささえる事業や地震・防災対策など安心や安全に関わる事業として、救急車の購入や河川の堤防耐震補強などに充当しました。市政参画意識の向上や市の施策アピールを趣旨としています。

2. 発行額

第1回から第13回までは各30億円、第14回から第20回までは20億円

3. 償還

5年満期一括償還

4. ご購入いただける方

市内在住・在勤の方（法人・団体を含む）

5. 購入単位・購入限度額

1万円以上1万円単位、5,000万円限度

6. 募集期間・発行日

10月に募集・発行

7. 令和4年度の取扱金融機関

銀行

三菱UFJ銀行

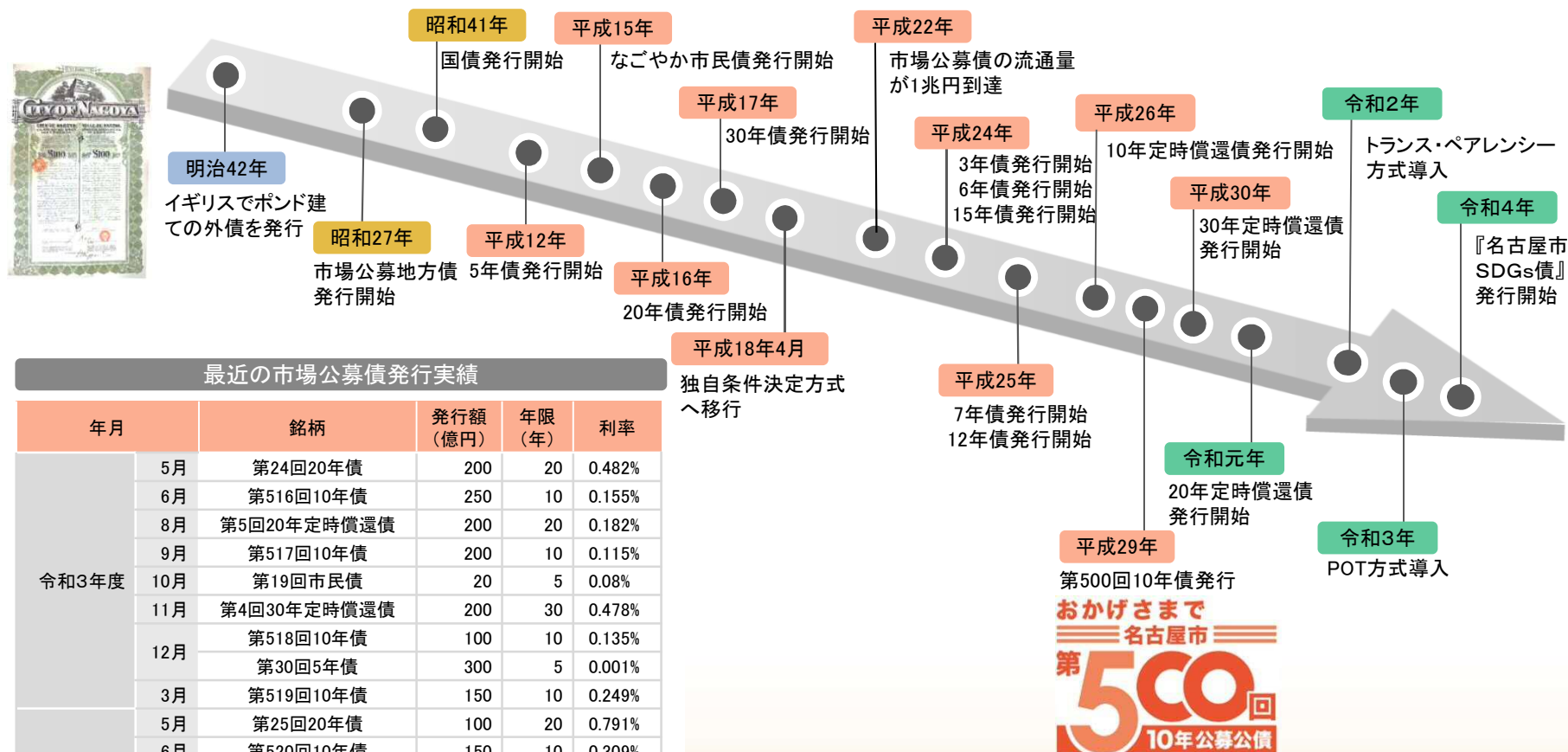
証券会社

野村證券、大和証券、みずほ証券、東海東京証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、東洋証券、安藤証券、SBI証券、丸三証券、岩井コスモ証券

8. 令和5年度の発行について

令和5年度実施事業のうち、市民の皆さまに発行意義をアピールできるようテーマ性のある事業を選定し発行する予定です。詳細については決定次第お知らせします。

名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率
令和3年度	5月 第24回20年債	200	20	0.482%
	6月 第516回10年債	250	10	0.155%
	8月 第5回20年定時償還債	200	20	0.182%
	9月 第517回10年債	200	10	0.115%
	10月 第19回市民債	20	5	0.08%
	11月 第4回30年定時償還債	200	30	0.478%
	12月 第518回10年債 第30回5年債	100 300	10 5	0.135% 0.001%
令和4年度	3月 第519回10年債	150	10	0.249%
	5月 第25回20年債	100	20	0.791%
	6月 第520回10年債	150	10	0.309%
	9月 第521回10年債	160	10	0.384%
	10月 第20回市民債	20	5	0.18%
	11月 第31回5年債 第14回30年債	370 130	5 30	0.205% 1.585%
	12月 第522回10年債 第26回20年債 (名古屋SDGs債)	150 100	10 20	0.554% 1.181%
	3月 第523回10年債 (名古屋SDGs債)	150	10	0.75%

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 市場環境に応じて、年限や償還方法等の多様化に積極的に取り組んでいます。

格付けの取得

- 平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得

BISリスクウェイト

国債	0%
地方債（名古屋市債）	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

ムーディーズ格付け

A1

（安定的）＝日本国債と同じ格付

格付けの根拠

- 経済力の高い東海地域の中心地としての強い税収基盤
- 強固な流動性ポジション
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

SDGsに関する第三者評価の取得

名古屋市総合計画2023がSDGsの達成に資するものとの第三者評価を取得しました！

名古屋市では、名古屋市総合計画2023において、SDGsに掲げられた17の目標と本市が取り組む施策との関係性を整理し、計画の施策推進を通じて、目標の達成に取り組むこととしています。令和4年8月に名古屋市総合計画2023等について、SDGsの観点から、下記のとおり、第三者機関による評価を取得しました。



評価の概要

- 評価対象** 名古屋市総合計画2023、名古屋市SDGs未来都市計画、名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 評価基準** 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」「企業・事業体向けSDGインパクト基準 バージョン1.0」
- 評価者** 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 評価結果** 上記2で示されている基本的な考え方に基づいて、戦略、アプローチ(執行・管理)、透明性、ガバナンスの観点から、名古屋市の総合計画等がSDGsの達成に資するものと評価した。

区 分	内 容
戦略	名古屋市総合計画2023は、SDGsの理念を採り入れ、広範なステークホルダーとの協働を通じて、インパクトニーズの大きい領域に絞り込んで重点戦略を策定している。
アプローチ (執行・管理)	市民の満足度や意識などに関する定性的な指標と事業量などによる定量的な指標を複数組み合わせ、毎年度、進捗状況进行评估している。評価結果を体系的に記録・管理し、議会報告や情報開示に活かすとともに、毎年度予算の重点化などに反映させている。
透明性	毎年度、成果指標の達成状況や事業の実施状況をウェブサイトで公表している。総合計画の策定方針、計画案、市民意見等の概要を公表している。
ガバナンス	「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部」の本部長を市長、副本部長を副市長、本部員を各局区室長とすることで、全庁を挙げての推進体制としている。外部有識者は、域内のステークホルダーの多様性に配慮したうえで、産官学金労言民をメンバーとして選定している。

Ⅱ. 令和5年度当初予算

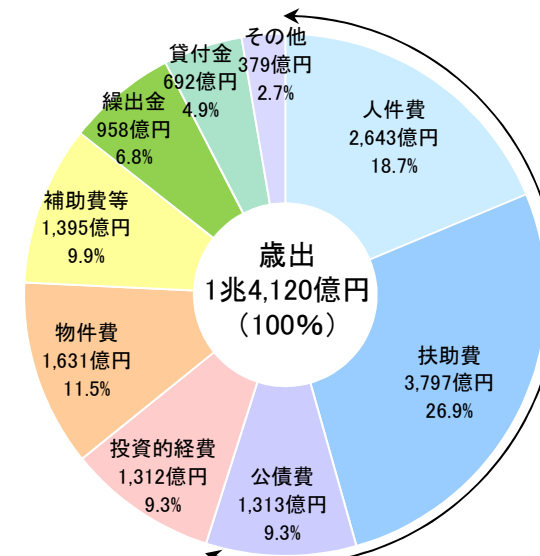
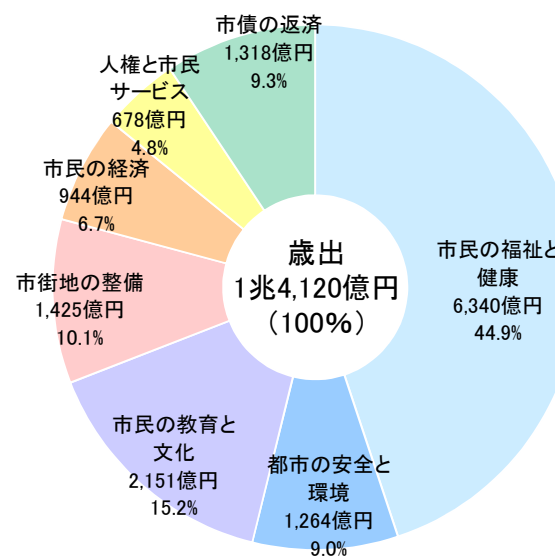
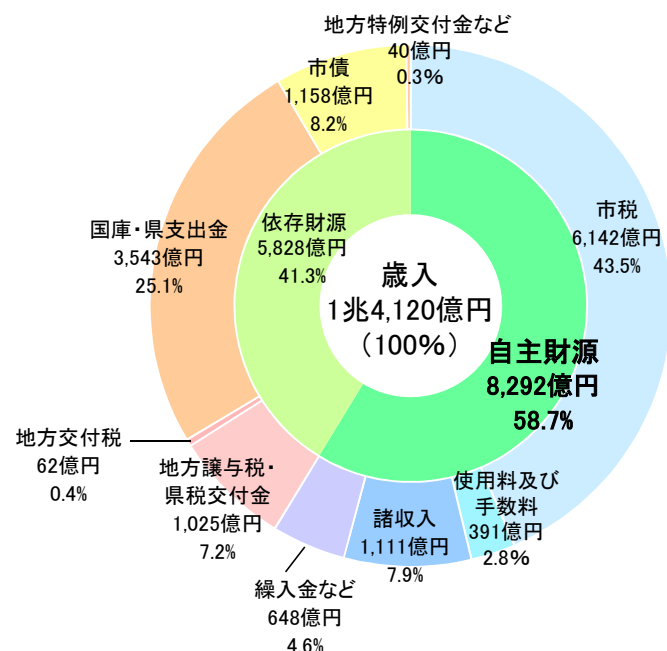
令和5年度一般会計当初予算の概要

歳入

歳出

目的別

性質別



義務的経費の割合 54.9%
(人件費+扶助費+公債費)

■ 一般会計当初予算額 1兆4,120億円(対前年度+326億円、+2.4%)

うち、新型コロナウイルス感染症対策 575億円(対前年比+210億円、+57.5%)、物価高騰対策 100億円

■ 歳入 市税 6,142億円(対前年度+132億円、+2.2%)…個人所得の増加による個人市民税の増加などによる

市債 1,158億円(対前年度△ 72億円、△5.9%)…地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債の減少などによる

■ 歳出 義務的経費 7,753億円(対前年度+57億円、+0.7%)

新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

令和5年度予算
575億円

保健医療体制の強化・重点化を進めるとともに
感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図ります。



保健医療体制の充実 260億円

- 積極的疫学調査・健康観察体制の確保等
- 医療費の公債負担
- 健康フォローアップ体制の確保
- 患者移送体制の確保

経済活動の回復 148億円

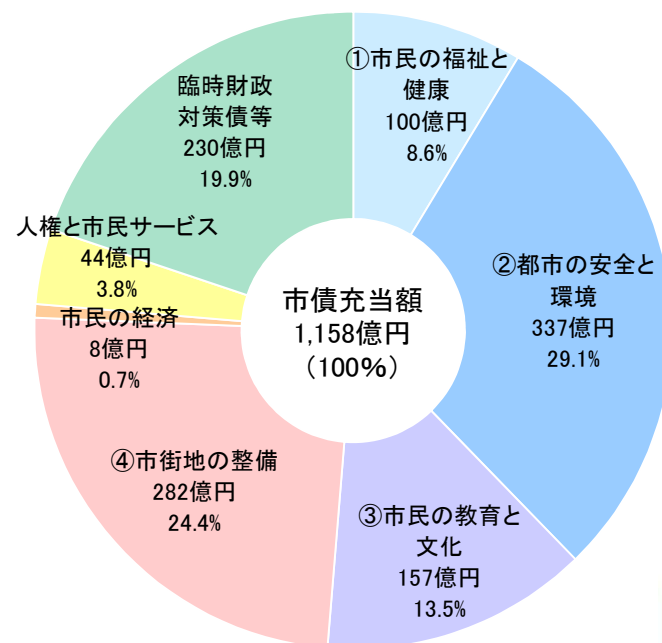
- ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給
- 中小企業金融対策(成長応援資金)
- ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助
- 地域経済活性化促進事業
- ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ

感染拡大防止と社会経済活動の両立 165億円

- ワクチン接種事業
- 自宅療養者等配食サービス事業
- 児童福祉施設、学校の衛生用品購入等
- スクール・サポート・スタッフの配置
- 児童福祉施設等への感染症対策改修費補助

業務執行体制の強化など 2億円

令和5年度一般会計当初予算 市債充当事業



①市民の福祉と健康

名古屋市立大学病院の救急・災害医療センター(仮称)の整備など



④市街地の整備

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進など



②都市の安全と環境

消防団詰所の整備など



西資源センターの移転改築など



③市民の教育と文化

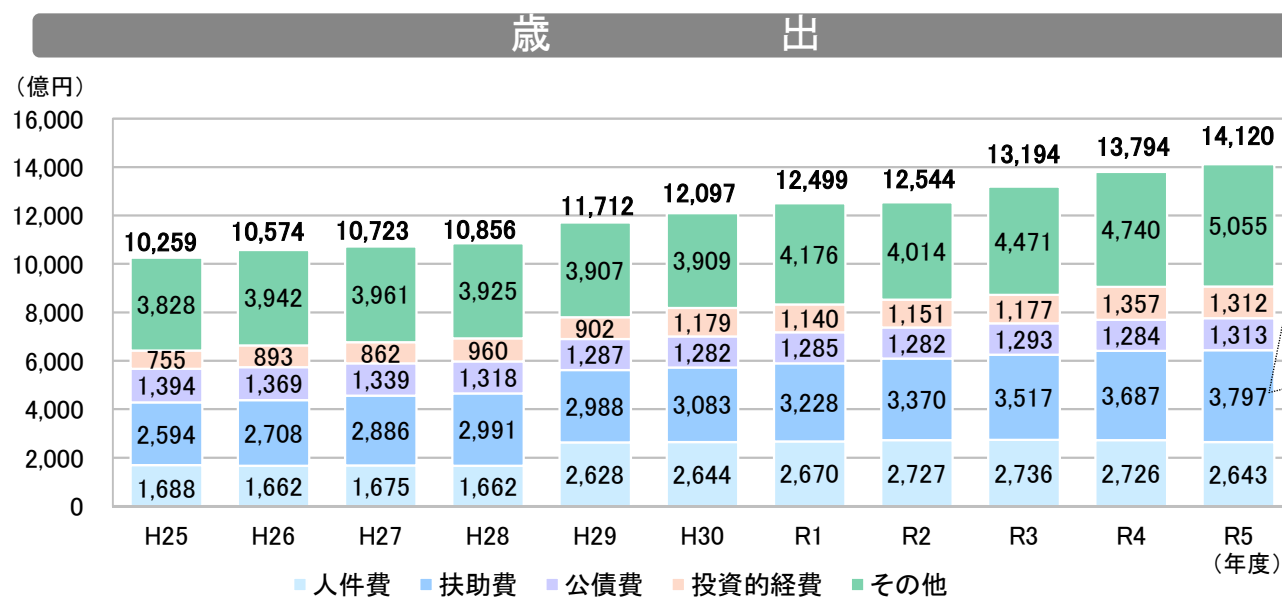
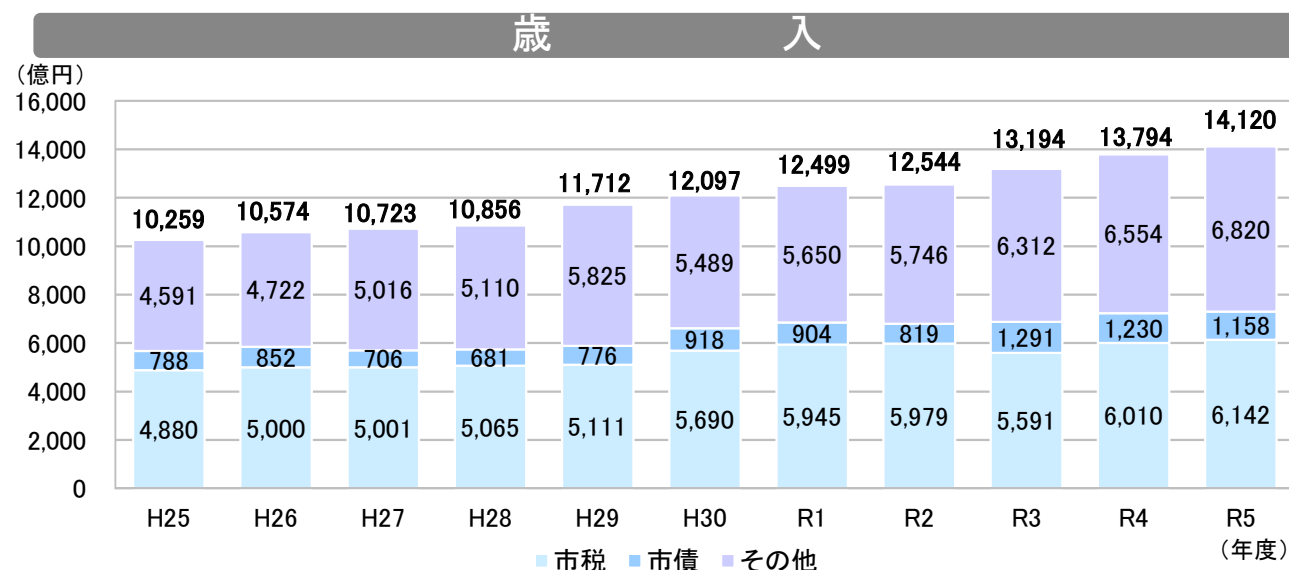
学校体育館空調設備の整備など



第20回アジア競技大会会場施設の改修や瑞穂公園陸上競技場の改築など

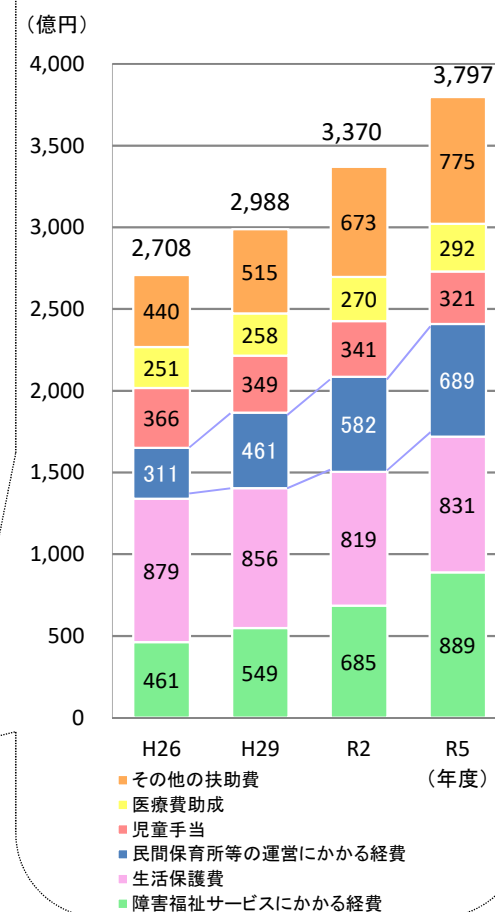


一般会計当初予算の推移



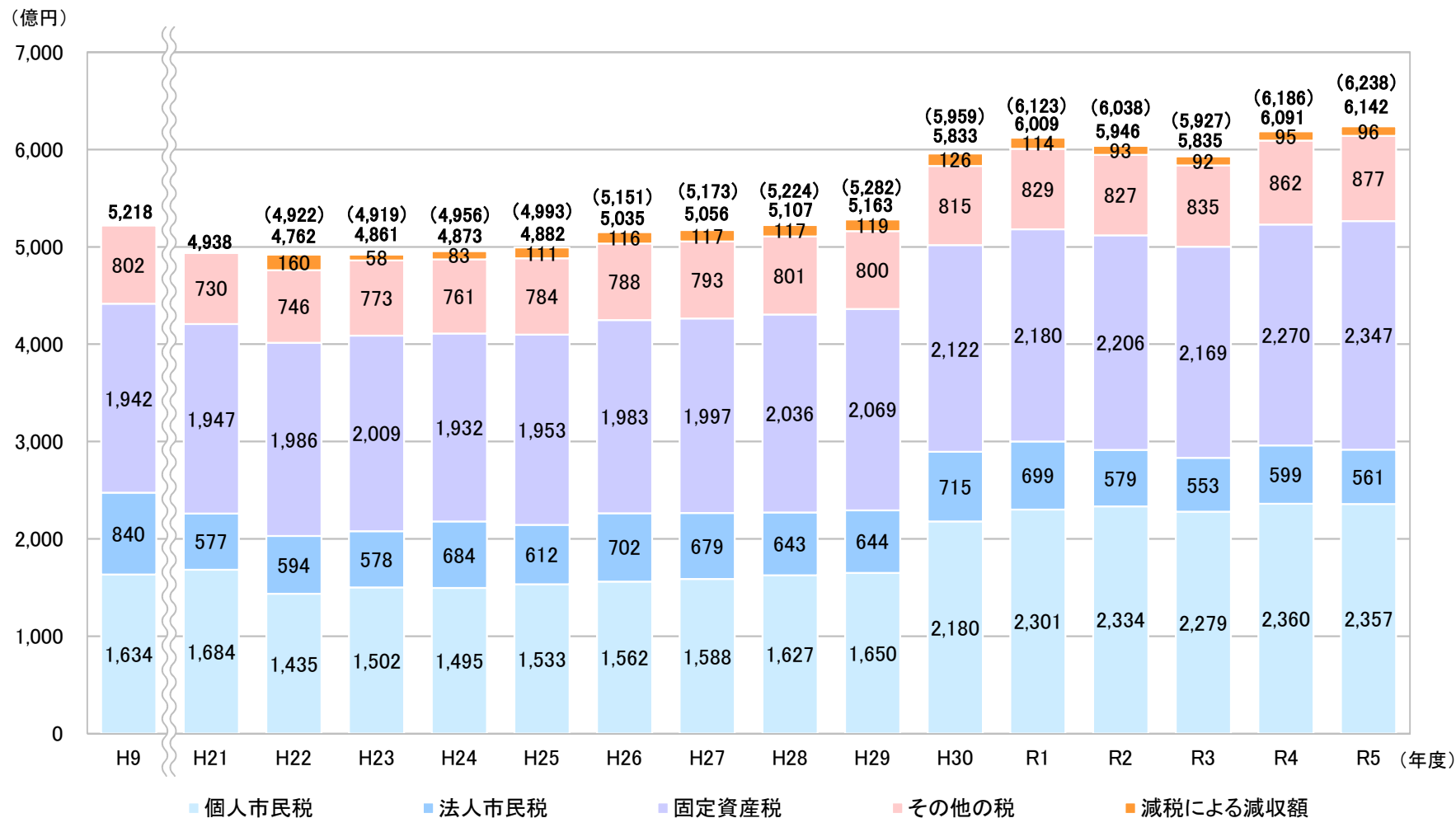
扶助費について

利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加



Ⅲ. 名古屋市の財政状況

市税収入の推移



※令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後予算額、令和5年度は当初予算額。()は減税による減収額を含んだ合計額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

市民税減税

平成22年度より市民税減税を実施

減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

令和5年度における減税の税率

個人市民税において減税を実施

(均等割) 減税前 3,500円 → 減税後 3,300円

(所得割) 減税前 8% → 減税後 7.7%

均等割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率2,800円
(標準税率3,000円×0.95)に東日本大震災の教訓をふまえた
防災施策の財源を確保するために引き上げられた500円を加えた税率

所得割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率5.7%
(標準税率6%×0.95)に平成30年度の税源移譲による2%を加えた税率

減税の影響額(億円)

平成22年度～令和4年度までの減税累計額

区 分		均等割	所得割 法人税割
減税額	1,400	81	1,319
個人市民税	1,090	28	1,062
法人市民税	310	53	257

※平成22年度から令和3年度までの決算額、令和4年度2月補正後予算額の合計
※法人市民税減税については、令和元年度から企業寄附促進特例税制へ組み替え

令和5年度における減税予定額

区 分		均等割	所得割
個人市民税	96	2	94

※令和5年度当初予算額

計画的な財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。（平成22年9月策定）

規律の内容

規律の内容	令和4年度2月補正後予算	令和5年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末1兆9,090億円※）を超えないようにする（18ページ参照）	1兆6,732億円※	1兆6,915億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する（19ページ参照）	28億円の赤字	155億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにする（20ページ参照）	〔 R3年度決算 94.2% 〕	〔 R3年度決算 94.2% 〕
実質公債費比率が18%を超えないようにする（20ページ参照）	〔 R3年度決算 7.2% 〕	〔 R3年度決算 7.2% 〕
財政調整基金の残高100億円を目指す	331億円	100億円

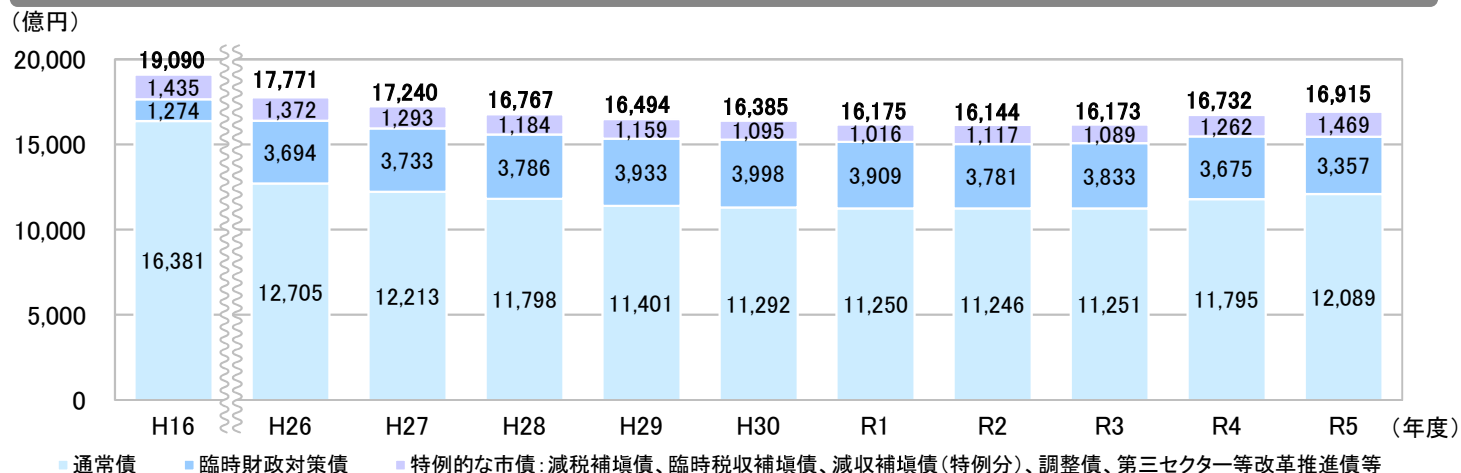
※令和4年度末の病院事業会計廃止に伴い、病院事業会計の市債が一般会計に移管されることとなったため、病院事業会計分を含んだ数値としている。

市債残高の推移

一般会計

- 一般会計市債残高過去最高額は平成16年度

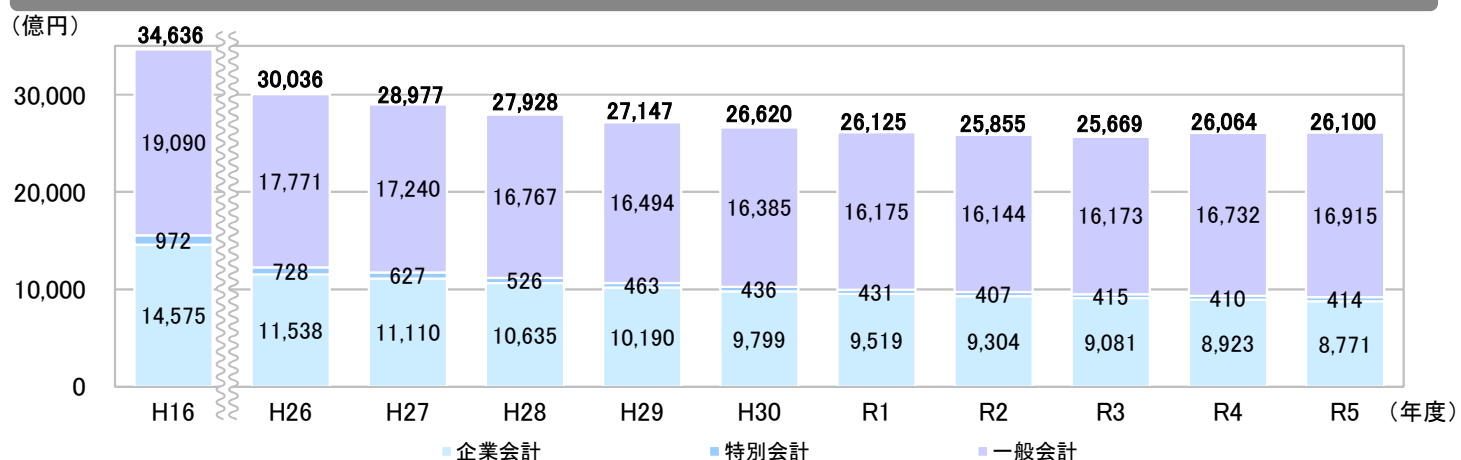
- 一般会計においては、平成26年度以降は減少していたが、令和3年度は臨時財政対策債の発行が増加することなどにより、前年度を上回った



全会計

- 令和4年度以降は全会計及び一般会計において、前年度を上回る見込み

- 全会計では、平成27年度に平成10年度以来17年ぶりに3兆円を下回った



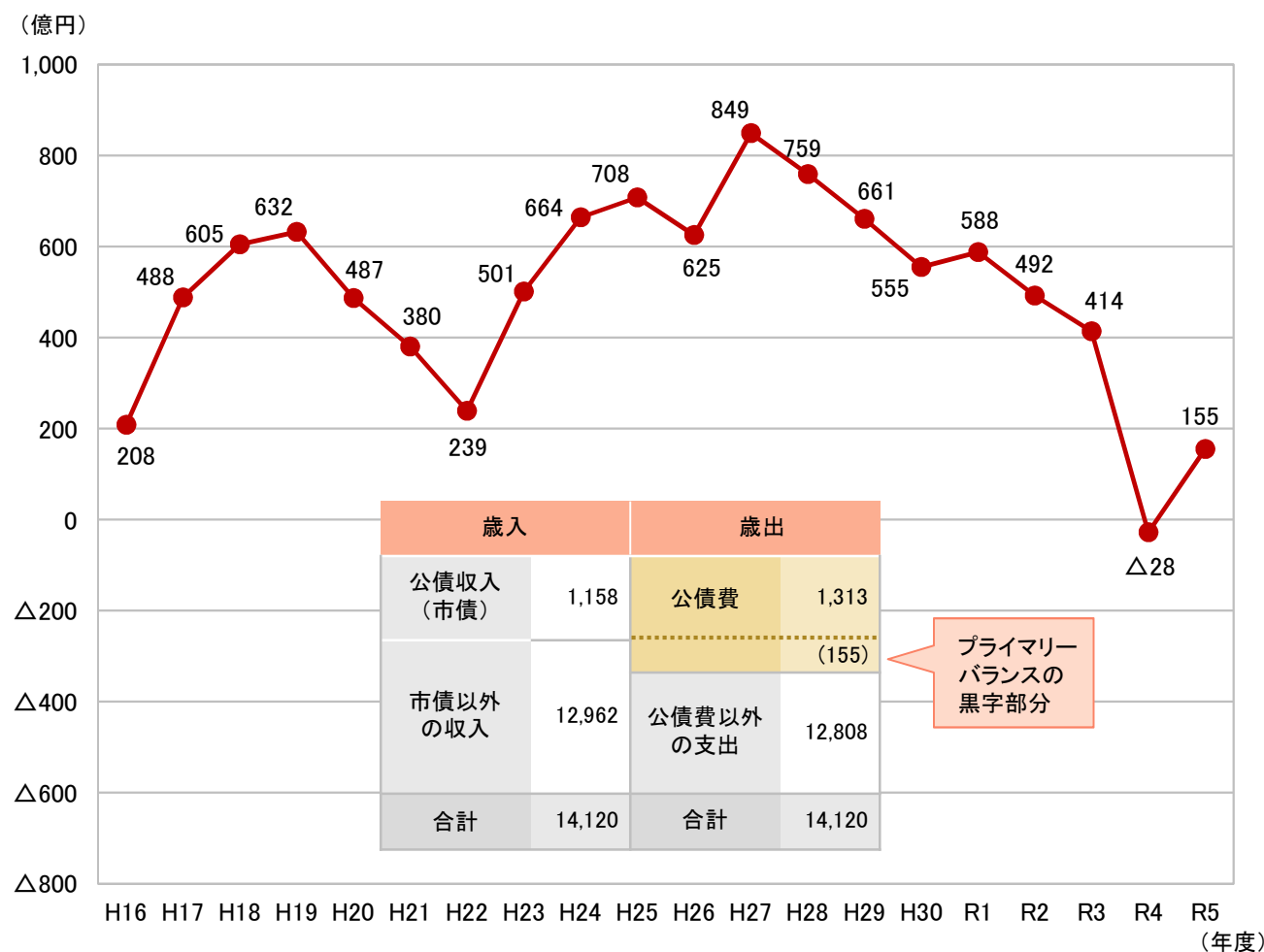
※令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後予算額、令和5年度は当初予算額。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理。平成16年度の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。

※令和4年度末に病院事業会計廃止。令和4年度以前の残高は病院事業会計分を一般会計分に組替計上した残高。

一般会計プライマリーバランスの推移

- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標
- $(\text{歳入} - \text{公債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$ により算出
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを享受し、将来世代に負担を回している状態



※令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後予算額、令和5年度は当初予算額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入。

健全化判断比率

■ 令和3年度における健全化判断比率は全ての指標について基準をクリアしており、一定の健全性が保たれている

■ 今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていく

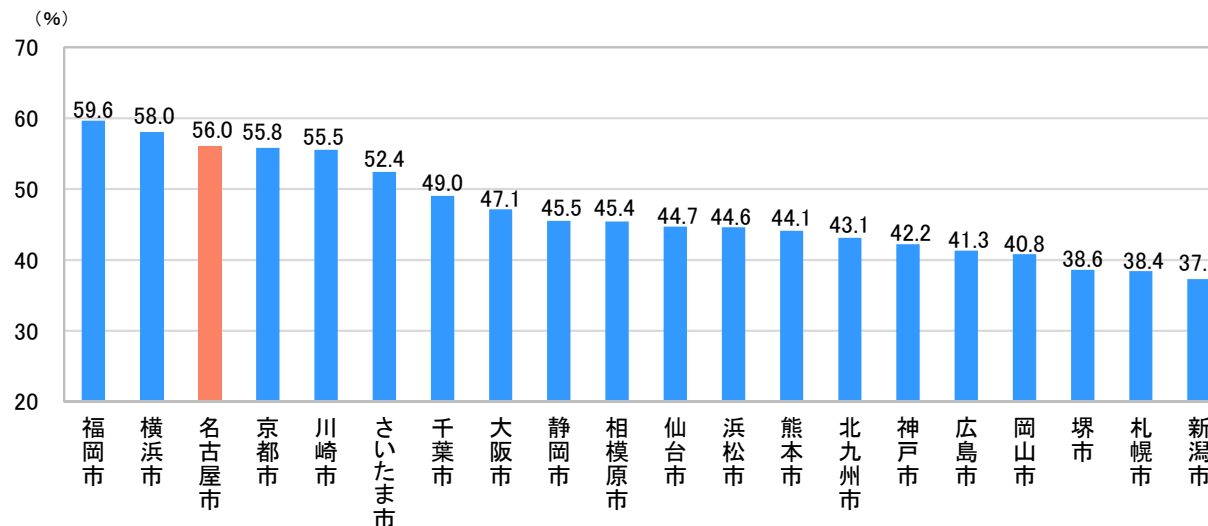
区 分	概 要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	8.2%	7.9%	7.2%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	104.8%	104.4%	94.2%	400%	

財政状況の政令市比較(1)

■ 本市の自主財源比率は
56.0%で、**政令市第3位**

- 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入で
きる財源(市税、使用料・手数料
など)の歳入総額に占める割合。
一般的に、自主財源比率が高い
ほど財政構造は安定的であり、財
政基盤は強固であるといえる。

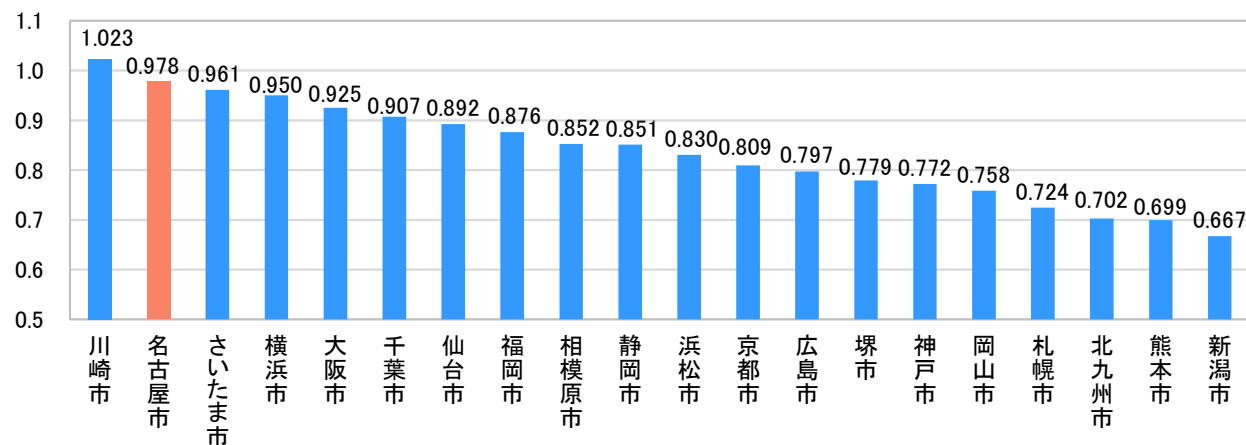
令和3年度自主財源比率の政令市比較



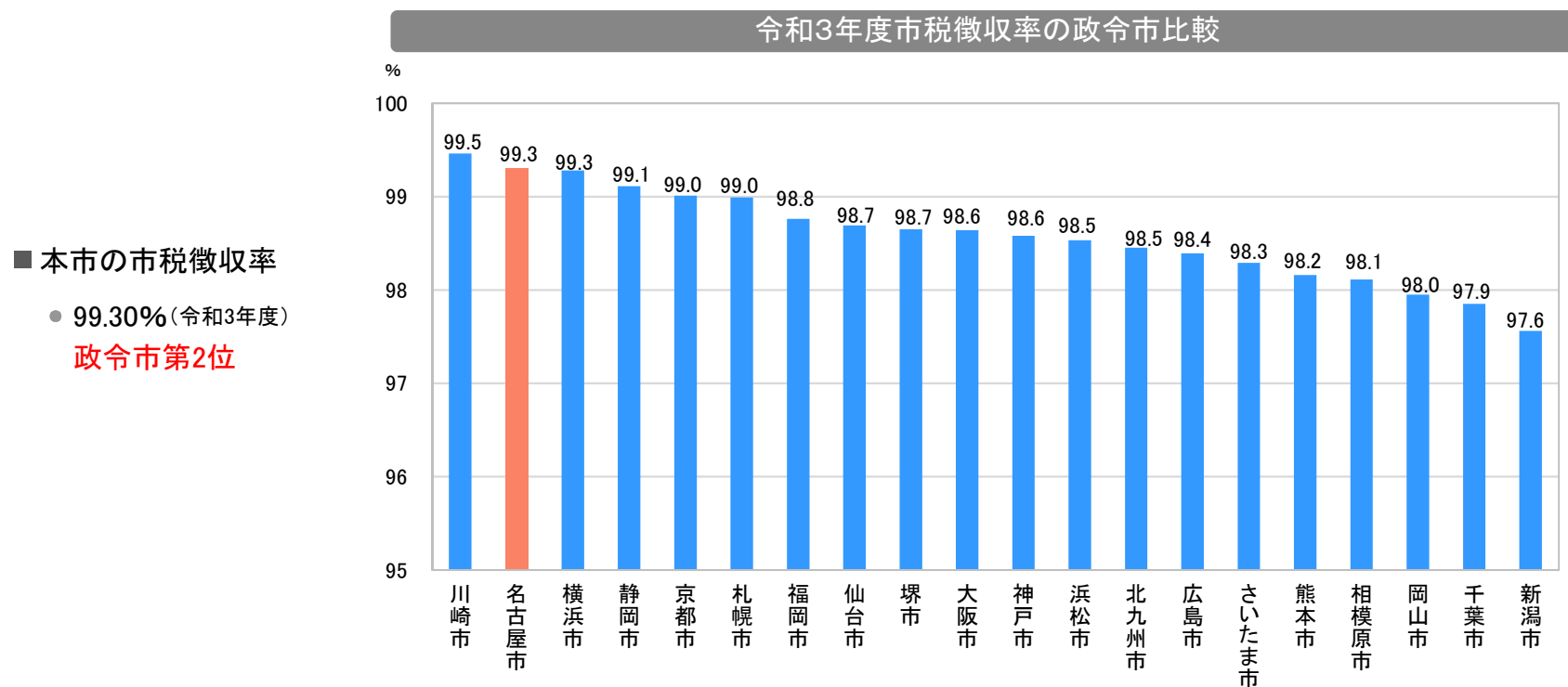
■ 本市の財政力指数(3年平均)
は0.978で、**政令市第2位**

- 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準
的な収入を標準的な支出で除し
た数値で、単年度で1を超えてい
れば標準的な財政運営を行う財
政力を有しているとされ、普通交
付税が交付されない。3カ年の平
均値を用いて示している。

令和4年度財政力指数(3年平均)の政令市比較



財政状況の政令市比較(2)

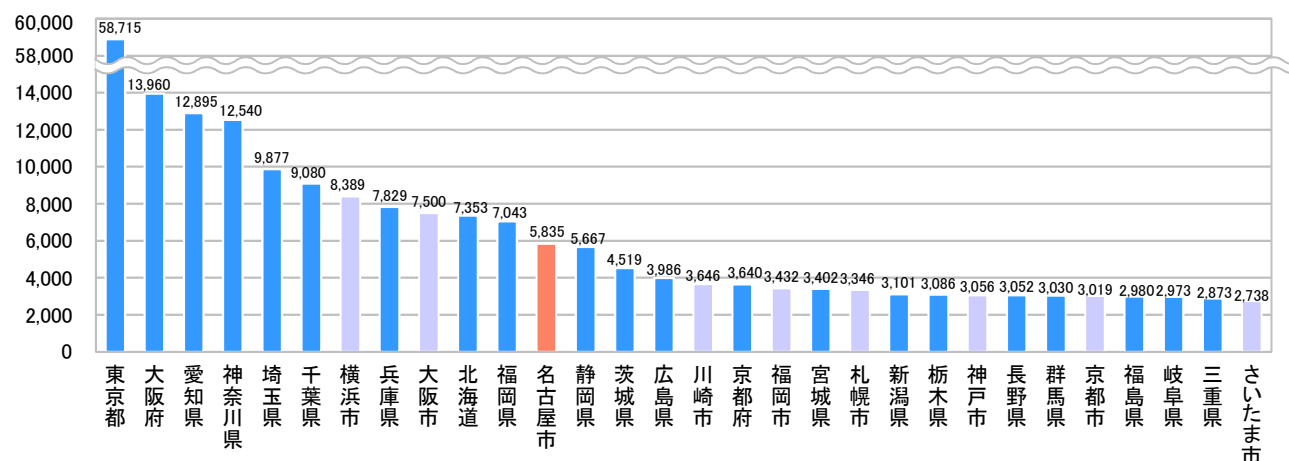


市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は、40の都道府県と20の政令市で合わせて60団体(令和4年度)
- その中で本市は、地方税収入が12位、人口が16位で、政令市では横浜市・大阪市に次いで3位
- 本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では13団体のみ
- 地方税収入では上位30団体のうち9団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模

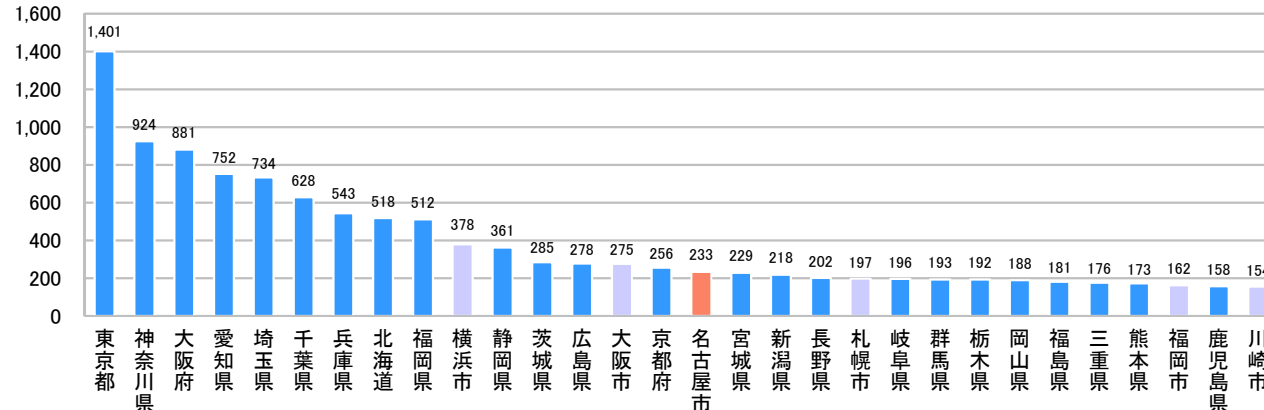
令和3年度 地方税収入の公募団体比較

(億円)



令和3年(10月1日) 人口の公募団体比較

(万人)



注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、令和3年度決算をふまえた令和5年3月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。



ふるさと納税 返礼品の提供を開始しました

～食べておいしい 訪ねて楽しい 名古屋～



ふるさと納税制度により本市へ寄附をいただいた市外在住寄附者に対して、地場産品を活用した返礼品の提供を令和3年10月15日から開始しました。

対象ふるさと納税ポータルサイト:ふるさとチョイス、ふるなび、ふるぽ、
楽天ふるさと納税

詳細はこちらへアクセス →
(名古屋市公式ウェブサイト)



写真提供 (公財)名古屋観光コンベンションビューロー